

会社概要 (2019年3月31日現在)

商号	中央化学株式会社
設立年月日	1961年1月30日 (創業 1957年)
資本金	72億1,275万円
決算期	3月31日
従業員数	1,751名(連結)

役員一覧 (2019年6月27日現在)

代表取締役社長	近藤 康正
取締役	森本 和宣
取締役	早澤 幸雄
取締役	竹内 修身
取締役	萩原 剛
取締役	松本 吉雄
常勤監査役	大吉 正人
監査役	山口 吉一
監査役	鳥居 真吾
監査役	中村 竜一

株式情報 (2019年3月31日現在)

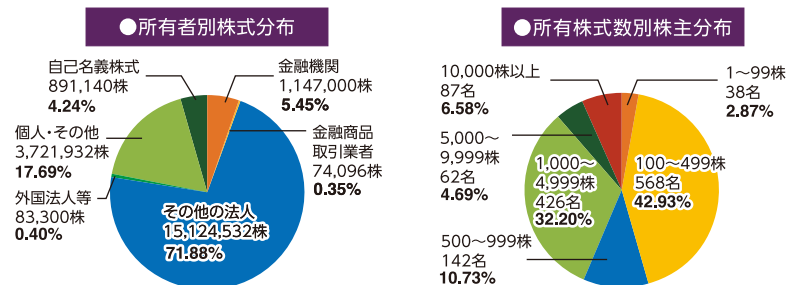
株式の概要

発行可能株式総数	40,002,000株
発行済株式の総数	21,042,000株
株主数	1,323名

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 (JASDAQスタンダード)
公告の方法	電子公告(当社ホームページ) http://www.chuo-kagaku.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

株主構成 ※2019年3月31日現在の株主名簿上での名義で記載しております。



株主通信

第59期 決算報告

2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日

- トップメッセージ
株主の皆様へ
- 連結決算ハイライト
業績の概要
- 今後の施策
- トピックス
2019 SPRING FAIR 開催

中央化学株式会社



トップメッセージ

株主の皆様へ

株主の皆様には、当社グループへのご理解と共に、格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。ここに、第59期(2018年度)の株主通信をお届けします。

第58期(2017年度)からの業績回復を目指し、全社一丸となって構造改革に取り組み、3期ぶりの黒字化を実現、ほぼ計画に近い利益を計上することができました。

売上が約10%減少しているように、身を縮めることで黒字化がなされたもので、当社の真の実力向上、成長への基盤強化はこれからとなります。

中国では5工場を3工場に集約、効率的な生産体制に再編すると共に、省力化新鋭機を導入し、事業基盤の強化を進めています。

物流のタイト化、人手不足、米中貿易戦争をはじめとする世界情勢の不透明感等、引き続き事業環境は厳しく推移していますが、メーカーとしての真の実力を蓄え、全社にわたって無理、ムダを排除し、さらなる業績の改善に取り組んでまいります。

その為に必要な事業基盤の強化、財務体質の強化を図るべく、当期末配当につきましては、誠に遺憾ではご

ざいですが、見送りとさせて頂きたく存じます。株主の皆様のご期待に沿えず、謹んでお詫び申し上げます。

守りから攻めへ

第60期(2019年度)は、守りから攻めに転ずる年度となります。事業戦略として、「汎用容器事業の基盤強化」と「成長市場へのアプローチ」を掲げておりますが、それを遂行するには生産、販売、物流の機能強化が必須です。第59期が「構造改革」であれば、第60期は生販物の機能強化及びその連携を強めていく、「オペレーション改革」初年度となります。同時に、当社の強みと環境の変化、時代の流れとを掛け合わせ、将来あるべきモノ作り体制を策定すると共に、新製品・新素材の開発、販売促進の強化に取り組んでまいります。

中国市場は、大市場、競争の激しい市場ですが、食の安全・安心意識の高まりに伴いハイエンド製品の需要が伸びつつあり、中国・日本間の連携強化を図りながら、中国独自の製品開発を進めてまいります。

全員創意

当社社是である「全員創意」の精神に立ち返り、自ら

考え、話し合い、お互いの意見に耳を傾け、そして全員でチャレンジしていく、そういう企業風土を醸成してまいります。同時に、当社の最も大切な経営資源は「人」であり、人材育成を最重要課題の一つとして真剣に取り組んでまいります。

今期の当社スローガンは、「全員創意、変える意識、変わる中央化学」です。社員一人一人が社是に立ち返り、意識を変え、やるべき施策を実行すれば、会社全体にわたって改善の余地は大きくあります。改善を果たし、それを実に、宝にしていくことが私の責務と心得ております。

3期ぶりの黒字化を果たし、業績のさらなる改善に向けて全力で邁進致しますので、引き続き、ご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

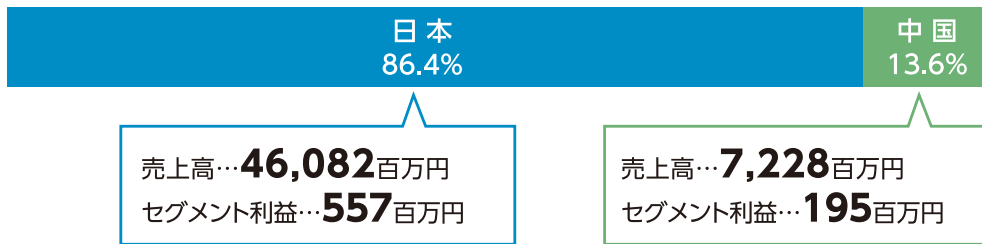
中央化学株式会社
代表取締役社長

近藤康正

業績の概要



売上構成比（連結消去前）



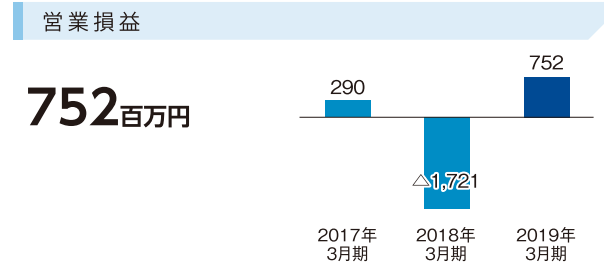
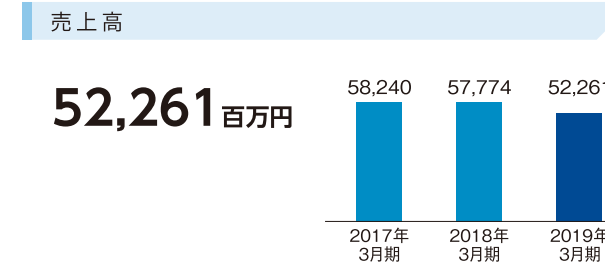
当社は、全社をあげて赤字体質の「構造」の「改革」に取り組むと共に、製造業のコアである生産、販売、物流の機能連携を強化し、モノ造り体制、会社の仕組みを抜本的に強靱にする取り組みをスタートしました。その運営組織として社長直轄の「事業推進室」を2018年10月に立ち上げました。

国内では、営業面において、汎用容器事業の基盤強化、新製品・新市場へのアプローチを戦略の柱とし、前者では、お客様第一主義を掲げ、提案力、課題解決力の強化に努め、後者では、ロングライフ容器、機能性素材容器等の開発・拡販を進めました。海洋プラスチック問題に起因する環境問題に対応すべく、リサイクルPET製品事業の基盤強化、環境対応素材・製品の開発・拡販を図ってまいりました。しかしながら、構造改革に伴う採算管理の強化、昨年度より取り組んできた価格改定等により、全体の販売数量は減少しました。生産面では、全体最適の観点より生産体制再編を進め、一部設備の移設等による稼働率向上に取り組みました。また、コア技術の強化を狙い、設備、金型、原材料、配合等の総見直しに着手しました。徐々にその成果が出る一方、移設に伴う生産・物流の混乱、人手不足等により一部工場では生産効率の低下を余儀なくされました。

中国においては、昨年度に着手した事業再編を完了し、既存設備の移設、新鋭設備の導入を含めた3工場体制の基盤が整備されました。成長性高い一方、競争が激しい市場ですが、安全、安心意識が高まる中国市場で優位性を示すと共に、他海外市場へのアクセスを強化していきます。

収益の状況（連結）

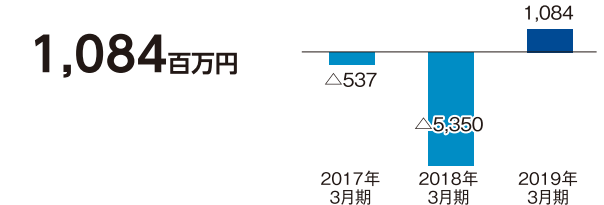
■ 通期 単位：百万円



経常損益



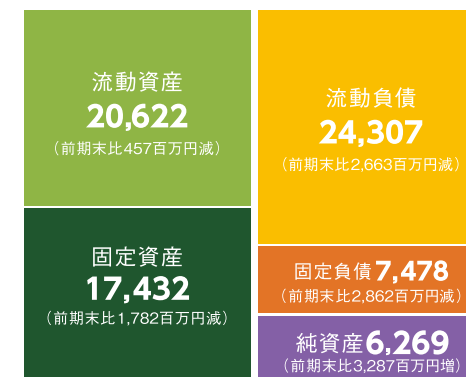
親会社株主に帰属する当期純損益



資産の状況（連結）

単位：百万円

(2019年3月31日現在)



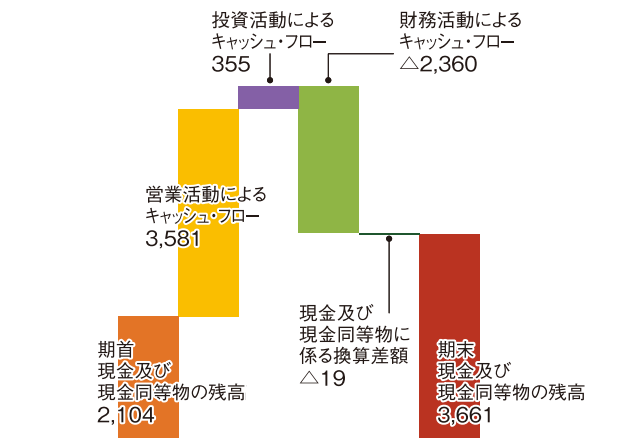
借方

貸方

キャッシュ・フローの状況（連結）

単位：百万円

(2018年4月1日～2019年3月31日)



◆ 汎用容器事業の基盤強化

生産、販売、物流を見直し、相互の連携を強化

品質	競争力	提案力
 <p>品質管理、品質保証の強化・徹底</p>	 <p>価格競争力の強化</p>	 <p>ニーズにあった製品開発</p>
 <p>コア技術の強化</p>	 <p>販流 生産 生販物の 物流 マッチング</p>	 <p>きめ細かい営業活動</p>
 <p>クレーム撲滅</p>	 <p>安定供給</p>	 <p>困り事への迅速な対応</p>

◆ 成長市場へのアプローチ

市場の動き、新たな需要の発生に敏感に対応

<p>人手不足</p> <p>少子高齢化による生産人口の減少に伴い、機能製品導入で作業効率をアップ</p>  <p>盛りつけてそのまま調理 耐熱220℃、耐油性のある「C-PET」</p>	<p>食品ロス</p> <p>日本の年間食品ロスの対策として、鮮度を保持する機能製品の提案</p>  <p>鮮度保持ガスで食品のダメージを防ぐ「ガスバリア容器」</p>	<p>ライフスタイルの変化</p> <p>単身世帯、女性の社会進出による、簡便調理惣菜の新たな市場</p>  <p>個食化に対応したミールキット容器「クイック」</p>	<p>消費税増税</p> <p>軽減税率制度の導入により宅配・中食需要が増大</p>  <p>テイクアウトに特化店頭での存在感もある「CTガチ弁」</p>
--	--	---	---

環境問題を意識しながら成長市場へアプローチ

◆ 環境への取り組み

人にも環境にも優しく

Reduce・Reuse・Recycleの3Rで取り組んでいます。



C-APG 二種三層シート 環境負荷低減素材



<二種三層シート>



環境負荷低減素材であるC-APGは、再生原料をバージン原料で挟み込む二種三層構造にすることで、再生原料の利用と高い安全性を実現しました。これは業界の自主規制基準に適合しており、食品に直接接触する用途に使用可能な安全性を確保しています。



新素材「タルファー」



当社では、さらなる環境への取り組みとして新素材「タルファー」の開発も進めています。タルクの活用で、石油資源削減率25%*となる新たな製品にご期待ください。
※想定値

トピックス

2019 SPRING FAIR 開催



「2019 SPRING FAIR」が、東京会場をはじめ、関西・中四国と全国3か所で開催され、各会場とも多くのご来場者をお迎えしました。

今年のテーマは「人・街・環境に優しいパッケージ」。「少子高齢化」、「食品廃棄ロス削減」、「人手不足問題」、「消費税増税」、「海洋プラスチックゴミ問題」など、昨今の社会情勢の変化に伴う課題をピックアップし、課題解決に向けた新製品・新素材・機能製品といったプラスチック製包装用容器による提案を行いました。

